

連結貸借対照表

KDDI株式会社及び子会社

2004年及び2005年3月期末	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2004	2005	2005
資産			
流動資産			
現金及び預金、有価証券	¥ 196,518	¥ 222,532	\$ 2,072
受取手形及び売掛金、未収入金	405,141	383,083	3,567
貸倒引当金	(20,366)	(17,900)	(167)
貯蔵品	63,400	48,613	453
繰延税金資産（流動）（注12）	31,087	30,407	283
有価証券、その他流動資産	21,897	20,678	193
	697,677	687,413	6,401
有形固定資産（電気&附帯）（注4）			
機械設備、空中線設備、端末設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備	2,814,602	2,619,605	24,393
建物、構築物	378,536	383,982	3,576
機械及び装置、車両、工具器具備品	117,533	118,564	1,104
土地	50,331	50,286	468
建設仮勘定	49,319	71,439	665
その他（有形固定資産）	13,203	10,255	96
	3,423,524	3,254,131	30,302
減価償却累計額	(1,903,746)	(1,841,446)	(17,147)
	1,519,778	1,412,685	13,155
投資等及び無形固定資産			
投資有価証券（注3）	36,830	31,846	297
敷金・保証金	36,138	35,298	329
無形固定資産	191,192	149,642	1,393
連結調整勘定	53,479	48,248	449
繰延税金資産（固定）（注12）	13,687	23,682	221
関係会社投資、その他の投資等	101,875	96,048	894
貸倒引当金	(11,075)	(12,540)	(117)
	422,126	372,224	3,466
資産合計	¥ 2,639,581	¥ 2,472,322	\$ 23,022

連結財務諸表注記をご参照下さい。

2004年及び2005年3月期末	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2004	2005	2005
負債・少数株主持分・資本			
流動負債			
短期借入金、1年以内期限到来の固定負債（注4）	¥ 281,320	¥ 227,744	\$ 2,121
買掛金、未払金	249,918	260,407	2,425
未払法人税等	65,771	65,682	612
未払費用	16,762	9,956	93
賞与引当金	13,590	13,511	125
その他流動負債	23,089	25,483	237
	650,450	602,783	5,613
固定負債			
長期借入金（注4）	567,324	368,967	3,436
社債（注4）	328,550	268,175	2,497
ポイントサービス引当金	17,860	20,805	194
退職給付引当金、その他の固定負債（注4）	46,149	36,171	337
	959,883	694,118	6,464
負債合計	1,610,333	1,296,901	12,077
少数株主持分	19,857	13,229	123
偶発債務（注5）			
資本（注10）			
資本金	141,852	141,852	1,321
資本剰余金	304,190	304,190	2,833
利益剰余金	563,678	739,448	6,885
その他有価証券評価差額金	11,977	9,858	92
	1,021,697	1,195,348	11,131
為替換算調整勘定	(1,645)	(1,650)	(16)
自己株式	(10,661)	(31,506)	(293)
資本合計	1,009,391	1,162,192	10,822
負債・資本合計	¥ 2,639,581	¥ 2,472,322	\$ 23,022

連結損益計算書

KDDI株式会社及び子会社

2004年及び2005年3月期	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2004	2005	2005
営業収益：			
音声伝送収入	¥ 1,468,961	¥ 1,405,096	\$ 13,084
データ伝送収入	635,322	774,576	7,213
専用収入	82,502	62,736	584
電報、その他収入	81,941	58,158	542
附帯事業営業収益	577,372	619,473	5,768
営業収益計	2,846,098	2,920,039	27,191
営業費用：			
営業費	939,147	998,403	9,297
減価償却費	359,529	341,043	3,176
通信設備使用料	393,420	382,064	3,558
附帯事業営業費用	563,428	615,539	5,732
その他	298,469	286,814	2,670
営業費用計	2,553,993	2,623,863	24,433
営業利益	292,105	296,176	2,758
営業外費用(収益)：			
支払利息	27,762	20,949	195
受取利息・有価証券利息	(595)	(701)	(7)
(含む投資)有価証券売却損益	5,595	(3,008)	(28)
投資有価証券評価損	1,438	273	3
固定資産売却益(注6)	(2,028)	(205)	(2)
PHS事業譲渡益	—	(27,674)	(258)
持分法投資損益	(1,439)	(1,426)	(13)
匿名組合分配金収入	(5,690)	(6,418)	(60)
損害賠償金	(2,664)	—	—
厚生年金基金代行部分返上益	(3,962)	—	—
リース解約損	4,233	—	—
固定資産除却損	80,106	174	2
減損損失(注7)	—	23,449	218
その他営業外損益	(2,752)	(2,768)	(25)
営業外費用計	100,004	2,645	25
税引前当期純利益	192,101	293,531	2,733
法人税等：			
当年度分	72,063	96,647	900
繰延税額	(2,913)	(8,541)	(80)
法人税等計	69,150	88,106	820
少数株主利益	5,926	4,833	45
当期純利益	¥ 117,025	¥ 200,592	\$ 1,868

2004年及び2005年3月期	単位：円		(注1) 単位：米ドル
	2004	2005	2005
1株当たり情報：			
当期純利益	¥ 27,748	¥ 47,612	\$ 443.36
潜在株式調整後当期純利益	27,708	47,571	442.98
配当金額	3,600	6,900	64.25

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結剰余金計算書

KDDI株式会社及び子会社

2004年及び2005年3月期	単位：千株			単位：百万円			
	普通株式数	資本金	資本剰余金	連結剰余金	評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2003年3月31日残高	4,241	¥ 141,852	¥ 304,190	¥ 456,827	¥ 1,455	¥ (4)	¥ (9,609)
当期純利益				117,025			
持分法適用関連会社減少による増加高				20			
配当金（注10）				(10,115)			
役員、監査役賞与金				(71)			
自己株式処分差損				(7)			
連結子会社増加による減少高				(1)			
有価証券評価差額金					10,522		
為替換算調整勘定						(1,641)	
自己株式							(1,052)
2004年3月31日残高	4,241	¥ 141,852	¥ 304,190	¥ 563,678	¥ 11,977	¥ (1,645)	¥ (10,661)
当期純利益				200,592			
配当金（注10）				(24,460)			
役員、監査役賞与金				(78)			
自己株式処分差損				(284)			
持分法適用関連会社減少による減少高				(0)			
有価証券評価差額金					(2,119)		
為替換算調整勘定						(5)	
自己株式							(20,845)
2005年3月31日残高	4,241	¥ 141,852	¥ 304,190	¥ 739,448	¥ 9,858	¥ (1,650)	¥ (31,506)

2005年3月期	単位：千株			単位：百万米ドル（注1）			
	普通株式数	資本金	資本剰余金	連結剰余金	評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2004年3月31日残高	4,241	\$ 1,321	\$ 2,833	\$ 5,249	\$ 112	\$ (15)	\$ (99)
当期純利益				1,868			
配当金（注10）				(228)			
役員、監査役賞与金				(1)			
自己株式処分差損				(3)			
持分法適用関連会社減少による減少高				(0)			
有価証券評価差額金					(20)		
為替換算調整勘定						0	
自己株式							(194)
2005年3月31日残高	4,241	\$ 1,321	\$ 2,833	\$ 6,885	\$ 92	\$ (15)	\$ (293)

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

KDDI株式会社及び子会社

2004年及び2005年3月期	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2004	2005	2005
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 192,101	¥ 293,531	\$ 2,733
減価償却費	369,354	354,061	3,298
固定資産売却損益	(2,028)	(205)	(2)
固定資産除却費	100,878	18,172	169
減損損失	—	23,449	218
貸倒引当金の増加額又は減少額	199	(465)	(4)
退職給付引当金の減少額	(4,029)	(640)	(6)
受取利息及び受取配当金	(723)	(886)	(8)
支払利息	27,762	20,949	195
持分法による投資利益	(1,439)	(1,426)	(13)
投資有価証券売却損益	5,595	(3,008)	(28)
投資有価証券評価損	1,438	273	3
PHS事業譲渡益	—	(27,674)	(258)
ポイントサービス引当金の増加額	2,149	3,698	34
資産及び負債の増減			
前払年金費用の増加額又は減少額	4,856	(1,916)	(18)
売上債権の増加額	(21,360)	(3,840)	(36)
たな卸資産の増加額又は減少額	(10,016)	10,466	97
仕入債務の減少額	(7,763)	(12,256)	(114)
その他	9,982	2,116	20
小計	666,956	674,399	6,280
利息及び配当金の受取額	1,170	1,929	18
利息の支払額	(28,891)	(22,233)	(207)
法人税等の支払額	(16,537)	(115,419)	(1,075)
営業活動によるキャッシュ・フロー計	622,698	538,676	5,016
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(197,594)	(271,926)	(2,532)
有形固定資産の売却による収入	4,898	1,466	14
無形固定資産の取得による支出	(48,131)	(56,035)	(522)
投資有価証券の取得による支出	(867)	(6,085)	(57)
投資有価証券の売却による収入	29,128	10,282	96
関係会社への投資による支出	(893)	(5,395)	(50)
PHS事業譲渡による収入	—	206,234	1,920
長期前払費用の増加による支出	(9,121)	(14,058)	(131)
その他	4,115	(991)	(9)
投資活動によるキャッシュ・フロー計	(218,465)	(136,508)	(1,271)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	(1,501)	(1,351)	(13)
長期借入れによる収入	8,000	—	—
長期借入金の返済による支出	(284,787)	(293,330)	(2,731)
長期末払金の返済による支出	(7,029)	(5,935)	(56)
社債の発行による収入	18,000	—	—
社債の償還による支出	(50,375)	(15,375)	(143)
自己株式の取得による支出	(1,277)	(24,436)	(228)
配当金の支払額	(10,201)	(24,594)	(228)
少数株主からの払込額	1,166	164	2
その他	(907)	(11,201)	(105)
財務活動によるキャッシュ・フロー計	(328,911)	(376,058)	(3,502)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(668)	(96)	(1)
V 現金及び現金同等物の増加額	74,654	26,014	242
VI 現金及び現金同等物の期首残高	121,855	196,518	1,830
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	9	—	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 196,518	¥ 222,532	\$ 2,072

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

KDDI株式会社及び子会社

1. 2005年3月期の連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結財務諸表は、国内の開示目的のために作成されました日本の連結財務諸表を基に作成されております。

KDDI株式会社(「当社」)及び国内子会社は日本の商法と電気通信事業法に従って会計記録を保持しており、日本における一般に認められた会計基準に準拠しております。日本の会計基準は、国際会計基準とは適用や開示の必要項目においていくつか異なっております。海外子会社は、所在する各国における一般に認められた会計基準を採用しております。

この連結財務諸表作成のために、当社と連結子会社は採用する会計基準を一致させておりません。

当連結財務諸表作成に当たって、海外の読者が理解しやすいように、国内の開示目的のために作成されました連結財務諸表に若干の組替を行っています。

2005年3月期の当社の連結財務諸表は、連結子会社56社により構成されております。主な連結子会社として、沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDIエボルバ、KMN(株)、KDDIアメリカ等があります。

2005年3月期における連結範囲の重要な変更は次のとおりです。

新規(連結)

(株)Duogate 設立

シーティーシー・クリエイティブ(株) 株式取得
沖縄コールセンター(株) 株式取得

除外(連結)

KDDIテレマーケティング(株)と(株)KDDIテレサーブは、2004年4月にKDDIテレマーケティング(株)を存続会社として合併しました。

KDDIテレマーケティング(株)とKDDI総合サービス(株)は、2004年10月にKDDIテレマーケティング(株)を存続会社として合併し、2004年12月に社名を(株)KDDIエボルバに変更しました。

(株)Kソリューション、(株)KCOM、(株)ケイディーディーアイエムサット及び(株)オーエスアイ・プラスは、2004年11月に(株)Kソリューションを存続会社として合併し、社名を(株)KDDIネットワーク&ソリューションズに変更しました。

ディーディーアイポケット(株)は2004年11月にPHS事業全部を譲渡し、社名を飯田橋フェニックス企画(株)に変更しましたが、同社は、2005年3月に清算しました。

TELEHOUSE DEUTSCHLAND GMBH 株式売却

新規(持分法適用)

(株)イー・ビー・エス 株式取得

除外(持分法適用)

(株)ファンダンゴ

上記の会社は第三者割当増資により、当社の持分比率が減少しました。

この財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために、2005年3月31日の実勢為替レートである1米ドル=107.39円のレートで換算して米ドルでも表示しております。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結会計と関連会社への投資に関する会計の基礎

この連結財務諸表は、当社と連結子会社の各個別財務諸表から構成されております。

全ての重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されております。

関連会社への投資に関する会計では持分法を適用しております。持分法において、企業集団は、関連会社の損益額に対する持分割合相当分を連結損益に加え、同額分を関連会社への投資額に加減算しております。

例外的に、持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社への投資については、重要な影響を及ぼしていないため原価法を適用しております。

b. 収益の認識

電気通信サービスにおける収益は、主に通信時間に応じたものと定額制のものがあります。製品・システムの販売における収益は、主として出荷により契約上の義務が遂行されることによって認識しております。レンタル等については、契約期間に応じて、もしくはサービスの提供によって収益が認識されます。

c. 現金及び現金同等物

この連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日が到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが少ない短期的な投資から構成されております。

d. たな卸資産

たな卸資産は移動平均法による原価法を適用しております。

e. 外貨換算方法

外貨建金銭債権債務は、長期・短期に関係なく、連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。ここでの換算差額は当期損益として処理しております。

次に、海外連結子会社及び関連会社の全資産・負債は連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。期首の連結剰余金は取得日レートによって日本円に換算しております。2005年3月期の収益及び費用は期中平均レートによって日本円に換算しております。ここでの換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定として処理しております。

f. 有形固定資産と減価償却方法

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却方法として、当社保有の固定通信事業に使用される機械設備に対して定率法

を、当社保有の移動体事業に使用される機械設備及び機械設備を除く有形固定資産並びに連結子会社が保有する殆どの減価償却資産に対して定額法を、それぞれ適用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

固定通信事業・移動体事業に

使用される機械設備： 6年～15年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物： 2年～65年

g. 金融商品

(1) デリバティブ

デリバティブは、ヘッジ手段に用いられた取引を除いて公正価値で評価しており、その評価損益は当期損益に含まれております。

(2) 有価証券

当社及び連結子会社における満期保有目的の債券は償却原価法（満期までの保有期間に応じて償還金額と取得金額との差額を認識していく方法）を適用しております。

関連会社が発行した株式に対する当社の投資は持分法を適用しております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の公正価値により評価し、評価差額は税効果会計を考慮後、資本の部のその他有価証券評価差額金として直接計上しております。売却原価は移動平均法により算出しております。

その他有価証券で時価のないものは、主として移動平均法による原価法を適用しております。

(3) ヘッジ会計

ヘッジ手段として明示されたデリバティブの評価損益は、資産又は負債に計上され繰延べされます（繰延ヘッジ法）。そしてヘッジ対象の項目や取引において損益が認識されたのと同時期に計上されます。

当社がヘッジ手段として明示しましたデリバティブは、主として金利スワップ、為替先物取引です。関連するヘッジ項目は、外貨建予定取引、長期銀行借入金です。

当社は、利子や為替の変動リスクを減じるために、上記ヘッジ手段を利用する方針を定めております。これにより、当社にとってのヘッジ手段の購入額は、ヘッジ項目金額が上限となっております。

当社は、四半期毎にヘッジ手段の有効性について、ヘッジ手段から得られた累計ベースの損益と関連するヘッジ対象項目から得られた損益とを比較することにより評価しております。

h. 研究開発費とソフトウェア

研究開発費は、発生時に一括して費用計上しております。無形固定資産に計上される、自社使用目的のソフトウェアは、利用可能期間（5年）で定額法に基づき償却しております。

i. 所得に関する税金

当社と連結国内子会社の所得に関する税金は、法人税、住民税と事業税から構成されております。当社と連結国内子会社は、税効

果会計を適用しております。税効果会計においては、財務会計と税務会計の資産・負債との間に差異がある場合に、当該差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債が、当該差異の解消が見込まれる会計年度に適用される税率を用いて計算されます。

j. リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

k. その他資産

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。連結調整勘定償却は、連結損益計算書上の営業費用に含まれております。

l. 一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益は、各期中における平均発行済株式数を基準として計算されます。

m. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

n. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、2005年3月期末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、2005年3月期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度について、厚生労働大臣の認可を受け、2004年4月1日に確定給付企業年金基金に移行しました。

o. ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

p. 固定資産の減損に係る会計基準の早期適用

2002年8月9日に企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準」が公表されました。

当該基準は、固定資産の帳簿価格の回収が見込めない可能性を示す事象がある場合には、減損損失を認識するかどうかの判定を行うことを要求しています。また減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループの帳簿価格を、正味売却価額又は使

用価値のいずれか高い方の金額である回収可能価額まで減額し、減損損失を損益計算書に計上することを要求しています。当該基準は2005年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されます。

しかし、2004年4月1日以後開始する連結会計年度又は2004年3月31日から2005年3月30日までに終了する連結会計年度から早期適用することも認められている為、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この変更により減損損失23,449百万円(218百万米ドル)を計上し、減価償却費は変更前と比較して2,726百万円(25百万米ドル)減少しております。この結果、「営業利益」が2,647百万円(25百万米ドル)増加し、「経常利益」が2,726百万円(25百万米ドル)増加し、「税金等調整前当期純利益」が20,722百万円(193百万米ドル)減少しております。

3. 有価証券の時価情報

2005年3月期末での時価のある有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、評価損益は以下のとおりです。
満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他の有価証券で時価のあるもの

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	取得原価	対照表計上額	評価益(損)	取得原価	対照表計上額	評価益(損)
2005						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	¥ 3,355	¥ 19,867	¥ 16,512	\$ 31	\$ 185	\$ 154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	849	846	(3)	8	8	(0)
合計	¥ 4,204	¥ 20,713	¥ 16,509	\$ 39	\$ 193	\$ 154

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	売却金額	総売却益	総売却損	売却金額	総売却益	総売却損
2005						
売却したその他有価証券	¥ 7,301	¥ 3,056	¥ 47	\$ 68	\$ 28	\$ 0

時価評価されていない有価証券

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額		
2005						
その他の有価証券						
非上場株式		¥ 9,416			\$ 88	
非上場社債		2,508			23	
CP		61,988			577	
合計		¥ 73,912			\$ 688	

その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	単位：百万円				単位：百万米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
社債	¥ —	¥ 300	¥ —	¥ 2,508	\$ —	\$ 3	\$ —	\$ 23
その他	62,032	5	—	—	578	0	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥ 62,032	¥ 305	¥ —	¥ 2,508	\$ 578	\$ 3	\$ —	\$ 23

4. 短期借入金と長期負債

2005年3月期末における短期銀行借入金は、3,095百万円（29百万米ドル）です。また、2005年3月期において短期借入金に適用された平均金利は5.14%でした。

2004年3月期末及び2005年3月期末における長期負債は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2004	2005	2005
2004年から2010年までが満期である無担保国内普通社債で 年利が0.435% から2.57%までのもの	¥ 234,125	¥ 218,750	\$ 2,037
2006年から2017年までが満期である一般担保つき 社債で年利が2.65%から3.20%までのもの（*）	109,800	109,800	1,022
社債総額	¥ 343,925	¥ 328,550	\$ 3,059
銀行借入金			
最長2020年満期 平均年利は1.72%	¥ 823,439	¥ 530,377	\$ 4,939
その他の有利子負債	8,124	2,604	24
	¥ 831,563	¥ 532,981	\$ 4,963
社債総額と銀行借入及びその他有利子負債	¥ 1,175,488	¥ 861,531	\$ 8,022
1年以内満期のもの	277,044	224,385	2,089
	¥ 898,444	¥ 637,146	\$ 5,933

（*）当社は、当該社債に対して一般担保として全体の資産を提供しております。

2005年3月期末における長期負債の償還年度は以下のとおりです。

各3月期	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2005	2005
2006年	¥ 224,386	\$ 2,089
2007年	215,251	2,004
2008年	247,503	2,305
2009年	76,518	713
2010年以降	97,873	911
	¥ 861,531	\$ 8,022

2005年3月期末における担保資産及び担保付き債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2005	2005
工場財団	¥ 22,550	\$ 210
投資有価証券	5,934	55
	¥ 28,484	\$ 265
長期借入金	¥ 8,232	\$ 77
1年以内に期限到来の固定負債	3,369	31
(株)ウィルコム借入金（*）	166,816	1,553
	¥ 178,417	\$ 1,661

（*）当該借入金については、(株)ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。

5. 偶発債務

2004年3月期末及び2005年3月期末における当社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2004	2005	2005
当社の債務保証			
関連会社債務	¥ 45	¥ -	\$ -
KDDI 海底ケーブルシステム（株）のケーブルシステム供給契約	129,203	125,863	1,172
テレハウスドイツ他の事務所賃貸契約	533	892	8
その他	1	-	-
	¥ 129,782	¥ 126,755	\$ 1,180

6. 有形固定資産売却損益

2005年3月期における有形固定資産売却損益は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2005	2005
小室用地売却益	¥ (519)	\$ (5)
社宅・寮等厚生施設売却損	316	3
その他	(2)	(0)
	¥ (205)	\$ (2)

7. 減損損失

2005年3月期における減損損失は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2005	2005
機械設備	¥ 2,006	\$ 19
海底線設備	13,717	128
建物	946	9
その他	6,780	62
	¥ 23,449	\$ 218

主として以下の資産及び、資産グループについて減損損失を計上しております。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2005	2005
KDDI（株）海底ケーブル及び陸揚げ中継所他の海底線設備、機械設備等	¥ 16,886	\$ 157
ケイディディアイ海底ケーブルシステム（株）の施設利用権等	2,258	21

*当連結会計年度において、当社グループは、上記の資産及び、資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に一つの資産グループとしております。

その結果、当連結会計年度においては、海底ケーブルの一部を含む遊休資産について帳簿価額を回収可能限度価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,449百万円（218百万米ドル）として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は、鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

8. リース取引

借主側

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2004年3月期末及び2005年3月期末における取得価額相当額(利子を含む)、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円				単位：百万米ドル						
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	減損損失 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	減損損失 累計相当額	期末残高 相当額
	2004			2005			2005				
工具、器具及び備品	¥112,847	¥ 67,885	¥ 44,962	¥ 99,331	¥ 73,376	¥ 302	¥ 25,653	\$ 925	\$ 683	\$ 3	\$ 239
その他	4,753	1,158	3,595	4,970	1,646	—	3,324	46	15	—	31
	¥117,600	¥ 69,043	¥ 48,557	¥104,301	¥ 75,022	¥ 302	¥ 28,977	\$ 971	\$ 698	\$ 3	\$ 270

2004年3月期末及び2005年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2004	2005	2005	
1年以内	¥ 21,273	¥ 15,476	\$ 144	
1年超	27,284	13,803	129	
	¥ 48,557	¥ 29,279	\$ 273	
リース資産減損勘定の残高		¥ 302	\$ 3	

2004年3月期末及び2005年3月期末における支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2004	2005	2005	
支払リース料	¥ 25,856	¥ 22,315	\$ 208	
減価償却費相当額	25,856	22,315	208	
減損損失	—	302	3	

減価償却費は、残存価格ゼロで定額法を使ってリース期間で計算

オペレーティング・リース取引

2004年3月期末及び2005年3月期末における中途解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2004	2005	2005	
1年以内	¥ 19,472	¥ 17,750	\$ 165	
1年超	77,199	56,401	525	
	¥ 96,671	¥ 74,151	\$ 690	

貸主側

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2004年3月期末及び2005年3月期末における取得価額相当額（利子を含む）、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：百万米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
	2004			2005			2005		
工具、器具及び備品	¥ 2,118	¥ 1,404	¥ 714	¥ 1,721	¥ 1,304	¥ 417	\$ 16	\$ 12	\$ 4
その他	203	101	102	176	109	67	2	1	1
	¥ 2,321	¥ 1,505	¥ 816	¥ 1,897	¥ 1,413	¥ 484	\$ 18	\$ 13	\$ 5

2004年3月期末及び2005年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2004	2005	2005	
1年以内	¥ 443	¥ 309	\$ 3	
1年超	437	200	2	
	¥ 880	¥ 509	\$ 5	

2004年3月期末及び2005年3月期末における受取リース料及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2004	2005	2005	
受取リース料	¥ 659	¥ 483	\$ 4	
減価償却費相当額	613	444	4	

9. デリバティブ取引

外国為替や金利の変動リスクを軽減する目的で、当社及び連結子会社は金融契約を締結しております。

2005年3月期末における未決済金融契約の詳細は以下のとおりです。

2005	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
金利スワップ契約関連						
受取固定・支払変動	¥ 2,000	¥ 68	¥ 68	\$ 19	\$ 1	\$ 1
支払固定・受取変動	2,000	(38)	(38)	\$ 19	(0)	(0)

10. 株主資本

日本の商法は、金銭配当金及び親会社や日本の連結子会社による連結剰余金からの配当金合計額のうち最低10%に相当する金額を、連結貸借対照表の連結剰余金に含まれる法定準備金へ計上することを要求します。法定準備金が資本金の25%に達した場合は、追加計上の必要がありません。法定準備金は、前期末時点で12,676百万円、2005年3月期末時点で12,263百万円(114百万米ドル)に達しております。

この法定準備金は、配当金の支払に利用できません。例外とし

て、取締役会決議により資本組入れが行われること及び株主総会決議により欠損金を補填するためだけに取り崩されます。

商法では、原則として新株の発行総額は全て資本金で処理することが要求されます。しかし、当社は、取締役会決議により、新株の発行総額のうち50%を超えない金額を資本準備金としております。

次に (i) 普通株式で発行された新株発行価額のうち (ii) 当該新株発行の額面と資本準備金の合計額を超える額は、取締役会決議により株主への払戻しの形式で分配することができます。

11. 研究開発費

2004年3月期及び2005年3月期における費用計上した研究開発費は、それぞれ13,340百万円、10,963百万円（102百万米ドル）です。

12. 税効果会計

2005年3月期において繰延税金資産及び繰延税金負債を計算するのに用いる法定実効税率は40.6%です。

2004年3月期末及び2005年3月期末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素の分析は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2004	2005	2005
繰延税金資産			
減価償却費超過額	¥ 7,269	¥ 8,325	\$ 78
貸倒引当金繰入超過額	6,858	8,547	80
固定資産除却損否認額	5,350	1,681	16
棚卸資産評価損否認額	1,601	1,711	16
減損損失	—	7,134	66
退職給付引当（一時金）超過額	20,997	20,223	188
退職給付引当（年金）超過額	2,644	2,628	24
賞与引当金繰入超過額	6,007	6,003	56
未払費用否認額	7,700	3,443	32
未払事業税	6,265	5,084	47
繰越欠損金	44,780	31,318	292
未実現利益	5,393	3,723	35
ポイントサービス引当金	7,316	7,775	72
その他	7,546	7,991	74
繰延税金資産小計	129,726	115,586	1,076
評価性引当額	(54,635)	(34,939)	(325)
繰延税金資産合計	¥ 75,091	¥ 80,647	\$ 751
繰延税金負債			
特別償却準備金	¥ (1,353)	¥ (2,023)	\$ (19)
退職給付信託設定金	(20,367)	(18,172)	(169)
その他有価証券評価差額金	(8,027)	(6,702)	(62)
在外関係会社留保利益	(1,066)	(1,307)	(12)
その他	(1,481)	(604)	(6)
繰延税金負債合計	¥ (32,294)	¥ (28,808)	\$ (268)
繰延税金資産の純額	¥ 42,797	¥ 51,839	\$ 483

2005年3月期において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
IT投資促進税制	(2.6)%
繰越欠損金充当額	(1.9)%
連結調整勘定償却	0.6%
事業譲渡	(4.7)%
その他	(2.0)%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%

13. 退職給付

当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度及び退職給付信託を設けております。2005年3月期末における退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2005		2005	
退職給付債務	¥	(259,579)	\$	(2,417)
年金資産		188,124		1,752
退職給付信託		8,168		76
	¥	(63,287)	\$	(589)
未認識過去勤務債務		(9,539)		(89)
未認識数理計算上の差異		68,007		633
前払年金費用		(15,127)		(141)
退職給付引当金	¥	(19,946)	\$	(186)

2005年3月期末における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2005		2005	
勤務費用	¥	8,706	\$	81
利息費用		5,189		48
期待運用収益		(3,366)		(31)
過去勤務債務の費用処理額		(797)		(7)
数理計算上の費用処理額		7,742		72
退職給付費用	¥	17,474	\$	163

退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	2.0%
期待運用収益率	主として2.0%
退職給付信託に係る期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年

注記：2003年4月1日に、当社及び国内子会社は、2000年10月の合併以降も継続されていた旧KDD、旧IDO及び旧（株）エーユー各社の適格退職年金制度を統合し、新しい確定給付型企業年金制度である「KDDI企業年金基金」を設立しました。また、合併後も継続されていた厚生年金基金（旧DDI、旧（株）エーユー（旧関西セルラー電話（株）を除く）、沖縄セルラー電話（株）及びDDIポケット（株）の制度）につきましても、2004年4月1日に、「KDDI企業年金基金」に統合しました。

14. セグメント情報

2004年3月期及び2005年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2004年3月期	単位：百万円						
	BBC& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益（損失）：							
外部顧客に対する売上高	¥ 546,498	¥ 2,087,283	¥ 181,036	¥ 31,281	¥ 2,846,098	¥ -	¥ 2,846,098
セグメント間の内部売上高	100,228	8,450	2,981	35,319	146,978	(146,978)	-
計	646,726	2,095,733	184,017	66,600	2,993,076	(146,978)	2,846,098
営業費用	629,919	1,844,732	162,924	66,510	2,704,085	(150,092)	2,553,993
営業利益	¥ 16,807	¥ 251,001	¥ 21,093	¥ 90	¥ 288,991	¥ 3,114	¥ 292,105
II 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	¥ 1,257,154	¥ 1,440,926	¥ 192,424	¥ 50,523	¥ 2,941,027	¥ (301,446)	¥ 2,639,581
減価償却費	88,572	242,565	38,707	3,036	372,880	(7,180)	365,700
資本的支出	68,217	198,754	12,308	711	279,990	(811)	279,179

単位：百万円

2005年3月期	固定通信	au	ツーカー	PHS	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益（損失）：								
外部顧客に対する売上高	¥494,729	¥2,067,843	¥225,683	¥ 85,387	¥ 46,397	¥2,920,039	¥ —	¥ 2,920,039
セグメント間の内部売上高	101,312	24,859	5,714	1,486	34,983	168,354	(168,354)	—
計	596,041	2,092,702	231,397	86,873	81,380	3,088,393	(168,354)	2,920,039
営業費用	596,351	1,819,596	212,965	81,397	80,429	2,790,738	(166,875)	2,623,863
営業利益（損失）	(310)	¥ 273,106	¥ 18,432	¥ 5,476	¥ 951	¥ 297,655	(1,479)	¥ 296,176
II 資産、減価償却費、減益損失及び資本的支出：								
資産	¥616,415	¥1,298,828	¥225,947	¥ —	¥ 82,472	¥2,223,662	¥ 248,660	¥ 2,472,322
減価償却費	78,720	201,658	46,645	18,659	4,997	350,679	(771)	349,908
減損損失	17,631	—	184	—	5,446	23,261	188	23,449
資本的支出	90,585	243,720	7,342	8,538	2,993	353,178	(582)	352,596

単位：百万米ドル

2005年3月期	固定通信	au	ツーカー	PHS	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益（損失）：								
外部顧客に対する売上高	\$ 4,607	\$ 19,255	\$ 2,102	\$ 795	\$ 432	\$ 27,191	\$ —	\$ 27,191
セグメント間の内部売上高	943	232	53	14	326	1,568	(1,568)	—
計	5,550	19,487	2,155	809	758	28,759	(1,568)	27,191
営業費用	5,553	16,944	1,983	758	749	25,987	(1,554)	24,433
営業利益（損失）	\$ (3)	\$ 2,543	\$ 172	\$ 51	\$ 9	\$ 2,772	\$ (14)	\$ 2,758
II 資産、減価償却費、減益損失及び資本的支出：								
資産	\$ 5,740	\$ 12,094	\$ 2,104	\$ —	\$ 768	\$ 20,706	\$ 2,316	\$ 23,022
減価償却費	733	1,878	434	174	46	3,265	(7)	3,258
減損損失	164	—	2	—	51	217	1	218
資本的支出	844	2,269	68	80	28	3,289	(6)	3,283

注記：1. 事業区分の方法及び区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 前連結会計年度

事業区分	営業種目
BBC&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

(2) 当連結会計年度

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
au	au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス、ツーカー携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

2. 事業区分の名称変更

「事業区分につきましては、従来「BBC&ソリューション」、「携帯電話」、「PHS」及び「その他」の4事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「携帯電話」を「au」と「ツーカー」に区分するとともに、「BBC&ソリューション」を「固定通信」に名称を変更し、「固定通信」、「au」、「ツーカー」、「PHS」及び「その他」の5事業区分に変更いたしました。また、海外子会社が提供する固定通信サービスを、従来の「BBC&ソリューション」から「その他」に変更するとともに、海外子会社が提供する携帯電話サービスを従来の「携帯電話」から「その他」に変更いたしました。

この変更は、当期末に一連の事業再編が完了し、グループ事業の位置づけがより明確化したことに伴い、内部管理上採用する事業区分に変更する方が当社グループの事業内容をより的確に開示できると判断したことによるものであります。

なお、前期連結会計年度において、当期連結会計年度の事業区分及び資産の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

単位：百万円

2004年3月期	固定通信	au	ツーカー	PHS	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益（損失）：								
外部顧客に対する売上高	¥ 529,120	¥1,817,333	¥ 267,929	¥ 181,036	¥ 50,680	¥2,846,098	¥ -	¥2,846,098
セグメント間の内部売上高	93,984	14,453	6,400	2,981	29,691	147,509	(147,509)	-
計	623,104	1,831,786	274,329	184,017	80,371	2,993,607	(147,509)	2,846,098
営業費用	606,683	1,592,317	258,025	162,924	79,826	2,699,775	(145,782)	2,553,993
営業利益（損失）	¥ 16,421	¥ 239,469	¥ 16,304	¥ 21,093	¥ 545	¥ 293,832	¥ (1,727)	¥ 292,105
II 資産、減価償却費及び資本的支出：								
資産	¥ 614,959	¥1,203,217	¥ 277,493	¥ 192,424	¥ 89,027	¥2,377,120	¥ 262,461	¥2,639,581
減価償却費	83,914	184,857	53,826	38,707	6,431	367,735	(2,035)	365,700
資本的支出	65,574	185,734	12,830	12,308	2,952	279,398	(220)	279,178

単位：百万米ドル

2004年3月期	固定通信	au	ツーカー	PHS	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益（損失）：								
外部顧客に対する売上高	\$ 5,006	\$ 17,195	\$ 2,535	\$ 1,713	\$ 480	\$ 26,929	\$ -	\$ 26,929
セグメント間の内部売上高	889	137	61	28	280	1,395	(1,395)	-
計	5,895	17,332	2,596	1,741	760	28,324	(1,395)	26,929
営業費用	5,740	15,066	2,442	1,541	755	25,544	(1,379)	24,165
営業利益（損失）	\$ 155	\$ 2,266	\$ 154	\$ 200	\$ 5	\$ 2,780	\$ (16)	\$ 2,764
II 資産、減価償却費及び資本的支出：								
資産	\$ 5,818	\$ 11,384	\$ 2,626	\$ 1,821	\$ 842	\$ 22,491	\$ 2,484	\$ 24,975
減価償却費	794	1,749	509	366	61	3,479	(19)	3,460
資本的支出	621	1,757	121	117	28	2,644	(3)	2,641

3. 所在地別及び海外売上高セグメント情報は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

15. 後発事象

取締役会で提案された当社の2005年3月期における利益処分案は、2005年6月24日に開催されました株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
配当金（¥3,500 = US\$32.59米ドル）	¥ 14,622	\$ 136
役員賞与	73	1